

はじめに

本調査は、当金庫のお取引先のご協力により昭和50年7月から実施しているものです。四半期ごとに調査を行い、D.I.を中心として分析を行っています。

なお、当金庫では6種類の一般業種のほか、地域金融機関として地場産業に重点を置いた調査を行い、次の8業種を選定しております。

- ① 縫製業
- ② 電子部品・半導体製造業
- ③ 漆器業
- ④ 木材業
- ⑤ 建具業
- ⑥ 織布業
- ⑦ 繊維・雑品業
- ⑧ 観光業

今回の調査は、平成30年7月～9月期の業況実績と、平成30年10月～12月期の見通しについて、管内772先の事業所を対象に実施いたしました。

些かなりとも経営のお役に立てていただければ幸いです。

※D.I. (Diffusion Index) 拡張指数

不変部分を除いて増加（上昇）したとする企業と、減少（下降）したとする企業の全体に占める構成比のどちらの力が強いかを比べて、時系列的に景気のベクトルの傾向を見る方法です。

**** 目次 ****

1. 概況	1
2. 地区内の業況D.I.推移	2
3. 一般業種の業況	
(1) 製造業	3
(2) 卸売業	4
(3) 小売業	5
(4) サービス業	6
(5) 建設業	7
(6) 不動産業	8
4. 地場産業の業況	
(1) 能登地区の縫製業	9
(2) 能登地区の電子部品 ・半導体製造業	10
(3) 能登地区の漆器業	11
(4) 能登地区の木材業	12
(5) 能登地区の建具業	13
(6) 能登地区の織布業	14
(7) 能登地区の繊維・雑品業	15
(8) 能登地区の観光業	16
5. 経済指標	17～18
6. 特別調査 中小企業経営者と「人生100年時代」	19

(注) 平成30年7～9月を今期、平成30年4～6月を前期、平成30年10～12月を来期という、以下同じ。

調査対象企業の業種別先数および有効回答数

	依頼先	有効回答数	回答率 (%)	構成比 (%)
製 造 業	230	196	85.2	29.5
卸 売 業	36	30	83.3	4.5
小 売 業	230	200	87.0	30.0
サービス業	130	122	93.8	18.3
建 設 業	112	92	82.1	13.8
不 動 産 業	34	26	76.5	3.9
合 計	772	666	86.3	100.0

◆◆◆ 概 況 ◆◆◆

《 2018・7～9 月》

今期、9月末には日経平均株価がバブル期以来の高値を付け、金沢市内では6年連続して基準地価が上昇。北陸三県の設備投資増加率も全国一位となり、景気総括判断にも「拡大」の文言が用いられるなど好調に推移した。一方では、原材料費や人件費の上昇が一段と加速し、雇用情勢も有効求人倍率が高止まりを見せるとともに、人手不足も顕著になってきている。来年10月に予定されていた消費税の増税も、総理大臣の発言でほぼ決定したと見られ、これから各業種ではその対応に迫られることとなる。特に小売業や飲食業では、軽減税率導入に対応すべくレジシステム変更が求められ、費用負担も大きくなると思われる。

こうした中、当金庫営業地区の今期（平成30年7月～9月）業況D.I.は、△12.8（前期△12.5）と僅かに悪化を示した。

地区内全体では、全国的にも好調な製造業、公共、民間とも受注が増加した建設業、住宅メーカーや建設業からの引き合いが多い不動産業が改善を見せ、食品関連が低調であった卸売業や小売業、サービス業が悪化を示した。特にサービス業では、例年改善を見せる時期にもかかわらず、自然災害の影響もあって入込人口の減少に伴い悪化となった。

地場産業では、好調な受注が続く縫製業やアジア地区におけるスマートフォン需要拡大に伴い好調さが続いている電子部品製造業、安定した売り上げで推移した漆器業や建具業、特殊高機能製品向けゴム入り細巾織物が堅調な雑品業、入込人口の減少もあったが季節要因もあり終盤持ち直した観光業など、織布業以外は改善を示した。

来期（平成30年10月～12月）の地区内における業況D.I.は、△19.8と更なる悪化を予想する。地区内全体では全業種が悪化を予想しており、特に卸売業やサービス業の悪化が大きいと見ている。いずれの業種も原材料や仕入価格の増加に加え、人材確保のための人件費の増加が収益を圧迫するとしている。

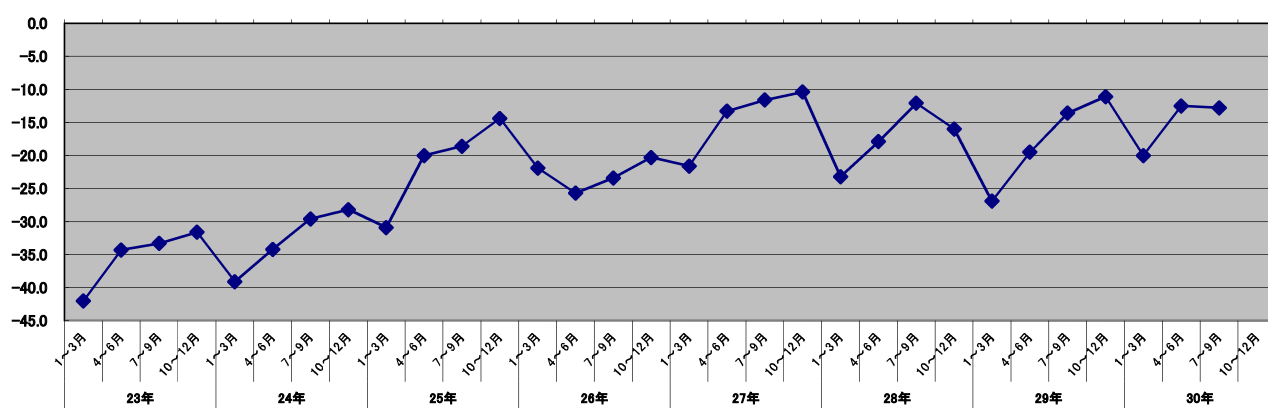
地場産業においては、好調を維持してきた縫製業や電子部品製造業が悪化に転じ、冬場に向かい入込人口の更なる減少に伴い漆器業や観光業も悪化を予想する。一方で、木材業や雑品業は横這いで推移し、織布業は改善に転じると予想している。当地区では、人口減少に伴い人材の確保が難しくなっており、人手不足解消策もなかなか見いだせないところである。

今期は、例年より早い梅雨明けからの連日の猛暑、各地で発生した地震や局地的豪雨、連続して接近する台風など、自然の猛威に翻弄された。9月に入っても猛暑が続き、かほく市では全国で一番の暑さを記録した日もあった。七尾市では河川の氾濫が発生し、全国のニュースでも取り上げられた。

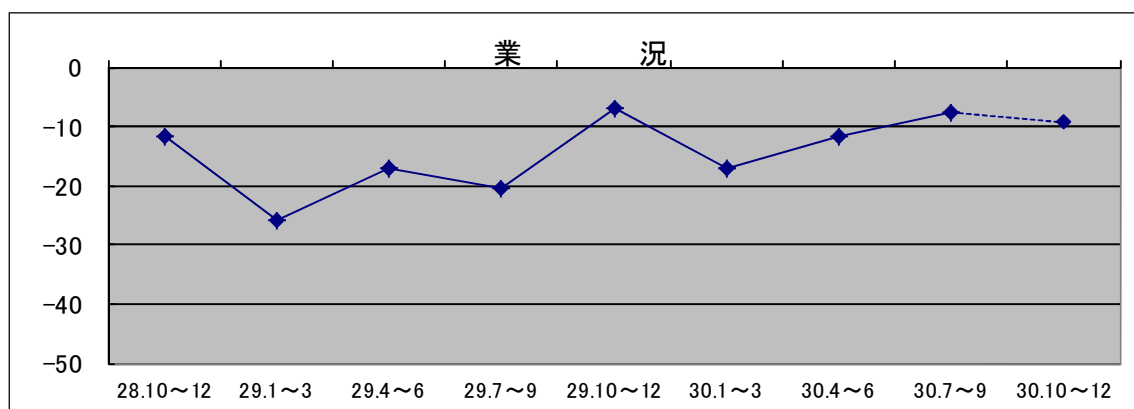
今年の冬は例年に無く大雪に見舞われ、暖冬に慣れた我々に警鐘を鳴らしたが、ここ数年来、年々自然界の脅威が増してきているように感じる。

地区内の業況D. I. 推移

年	期間	業況D. I.	年	期間	業況D. I.
H23年	1～3月	△ 42.0	H27年	1～3月	△ 21.6
	4～6月	△ 34.3		4～6月	△ 13.3
	7～9月	△ 33.3		7～9月	△ 11.6
	10～12月	△ 31.6		10～12月	△ 10.4
H24年	1～3月	△ 39.1	H28年	1～3月	△ 23.2
	4～6月	△ 34.2		4～6月	△ 17.9
	7～9月	△ 29.6		7～9月	△ 12.1
	10～12月	△ 28.2		10～12月	△ 16.0
H25年	1～3月	△ 30.9	H29年	1～3月	△ 26.9
	4～6月	△ 20.0		4～6月	△ 19.5
	7～9月	△ 18.6		7～9月	△ 13.6
	10～12月	△ 14.4		10～12月	△ 11.1
H26年	1～3月	△ 21.9	H30年	1～3月	△ 20.0
	4～6月	△ 25.7		4～6月	△ 12.5
	7～9月	△ 23.4		7～9月	△ 12.8
	10～12月	△ 20.3		10～12月	



製造業



【概 況】

アジア向けのスマートフォン需要が堅調な電子部品製造や縫製業が引き続き伸びており、安定した売り上げで推移した漆器業や需要が増加した建具業など、地区内では織布業を除いた製造業が好調であった。結果、今期（H30.7～9月）の業況D.I.は、製造業全体で△7.7（前期△11.8）と改善を示した。

来期（H30.10～12月）の業況D.I.は△9.2と悪化を予想する。

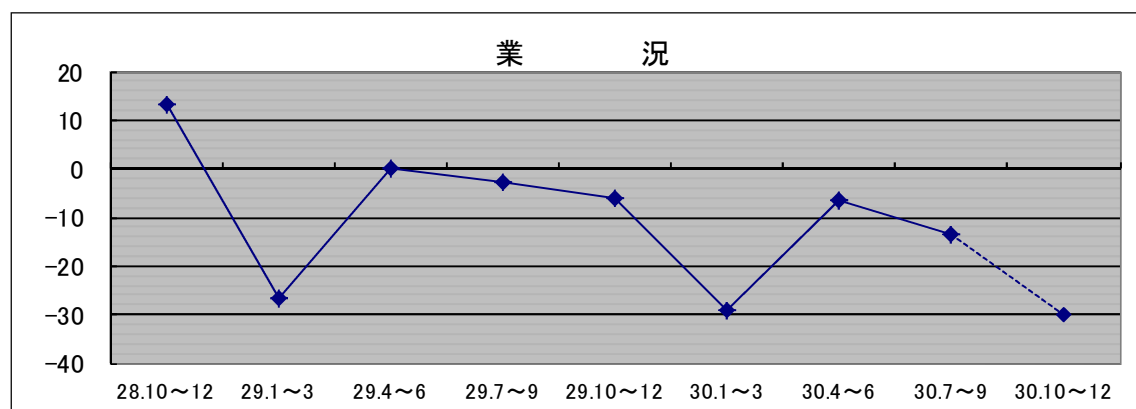
製造業における人手不足感はバブル直後とまで言われており、加えて資材価格や外注費など各種のコストアップが収益を圧迫していることが景況感に影響を与えている。

《業績判断D.I.の推移》

	平成28年	平成29年				平成30年				見通し
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	
業 況	△11.8	△26.0	△16.9	△20.5	△7.0	△17.2	△11.8	△7.7	△9.2	
売 上	△2.9	△23.0	△6.5	△17.6	2.0	△17.2	△3.4	△1.0	1.0	
収 益	△4.9	△29.0	△9.5	△19.0	△6.5	△18.2	△9.4	△6.6	△4.1	
資金繰り	△9.8	△15.5	△10.0	△16.1	△10.4	△9.1	△9.9	△6.6	△6.1	
人 手	△10.3	△11.5	△11.4	△8.3	△14.9	△14.1	△8.9	△10.7	△11.7	
設 備	△6.9	△6.0	△6.5	△5.4	△6.0	△7.6	△9.9	△4.6	0.0	

経営上の問題点		当面の重点施策（経営のポイント）	
売上の停滞・減少	15.6 %	提携先を見つける	27.1 %
輸入製品との競争の激化	10.6 %	販路を広げる	19.7 %
原材料高	9.2 %	経費を節減する	16.9 %

卸売業



【概 況】

好調な建設業に関連した資材や化学分野での医薬品が好調であったが、今夏の猛暑に伴い飲料を除く食料品分野が低調に推移し、特に鮮魚や食肉卸が低迷した。

卸売業全体の今期（H30.7～9月）業況D.I.は△13.3（前期△6.5）と悪化を示した。

来期（H30.10～12月）の卸売業全体の見通しは、△30.0と更に悪化すると予想する。食肉や鶏卵、燃料は持ち直すが、乳製品や園芸用品、再生資源などは低調に推移すると見る。

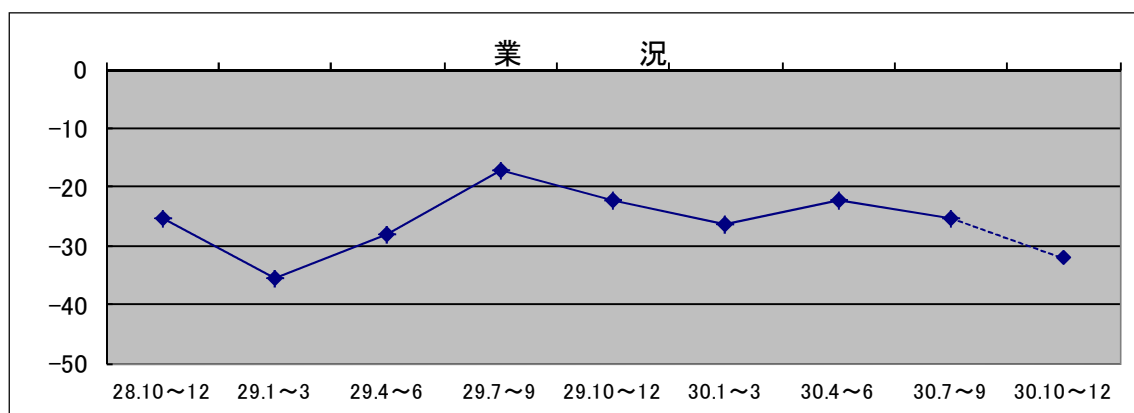
昨今の仕入価格高騰の影響が収益を圧迫していることが窺える。

《業績判断D.I.の推移》

	平成28年	平成29年				平成30年				見通し
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
業 況	13.3	△26.5	0.0	△3.0	△6.2	△29.0	△6.5	△13.3	△30.0	
売 上	△6.7	△41.2	5.7	△3.0	△12.5	△25.8	0.0	0.0	△6.7	
収 益	△3.3	△44.1	0.0	△3.0	△9.4	△29.0	△3.2	△3.3	△6.7	
資金繰り	△3.3	△17.6	△11.4	6.1	△3.1	△19.4	△9.7	△6.7	△6.7	
仕入価格	△3.3	△5.9	5.7	9.1	9.4	16.1	12.9	10.0	3.3	
在 庫	0.0	△17.6	△5.7	0.0	3.1	0.0	3.2	3.3	6.7	

経営上の問題点		当面の重点施策（経営のポイント）	
売上の停滞・減少	16.9 %	提携先を見つける	28.8 %
同業者間の競争の激化	12.7 %	販路を広げる	22.5 %
取引先の減少	12.7 %	経費を節減する	16.3 %

小売業



【概 況】

今夏の猛暑が小売業に与える影響を二分した。飲料品が好調であったドラッグストアや、家電ではパソコンは相変わらず低調であったがエアコンの需要が増加した。ホームセンターでは大雨の影響から防災関連品も需要が伸びた半面、食欲減退に伴う食品関係や高温が続く興味が半減した衣料分野が低調であった。結果として、今期（H30.7～9月）の業況D.I.は△25.5（前期△22.2）と悪化を示している。

来期（H30.10～12月）業況D.I.については△32.0と更なる悪化を予想する。

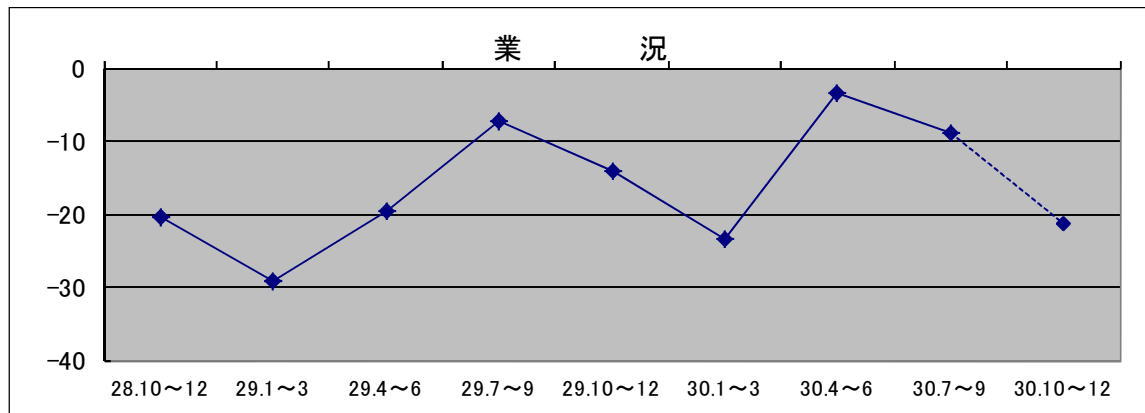
業界では来年の消費税増税に関わる軽減税率導入対応が求められるが、費用の負担も大きいことから未だ着手していない企業が多い。

《業績判断D.I.の推移》

	平成28年	平成29年				平成30年				見通し
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	
業 況	△25.2	△35.7	△28.2	△17.2	△22.3	△26.4	△22.2	△25.5	△32.0	
売 上	△21.8	△29.5	△16.8	△3.3	△13.6	△29.5	△3.8	△9.5	△17.0	
収 益	△24.8	△30.0	△17.3	△7.7	△15.0	△31.6	△5.3	△12.0	△24.0	
資金繰り	△27.7	△26.1	△14.9	△14.4	△17.5	△19.2	△13.9	△17.5	△13.0	
販売価格	1.0	1.9	△2.5	3.8	7.3	1.0	10.1	8.0	5.5	
在 庫	0.0	△7.2	△2.0	1.9	5.3	△1.6	1.9	1.5	1.5	

経営上の問題点		当面の重点施策（経営のポイント）	
地価の高騰	19.2 %	仕入先を開拓・選別する	29.5 %
商圈人口の減少	14.5 %	経費を節減する	21.2 %
売上の停滞・減少	13.3 %	品揃えを改善する	10.6 %

サービス業



【概 況】

今期は例年業況が改善する夏場を迎え期待するところも大であったが、地震や大雨など自然災害に伴う入込人口の減少が見られ、温泉旅館や民宿ではキャンセルが増加し例年並みとはいかず、猛暑により客足が減少したゴルフ場もあった。

結果、サービス業全体の今期（H30.7～9月）業況D.I.は△9.0（前期△3.4）と悪化を示した。車輛修理業、理・美容業、飲食業もやや低調に推移した。

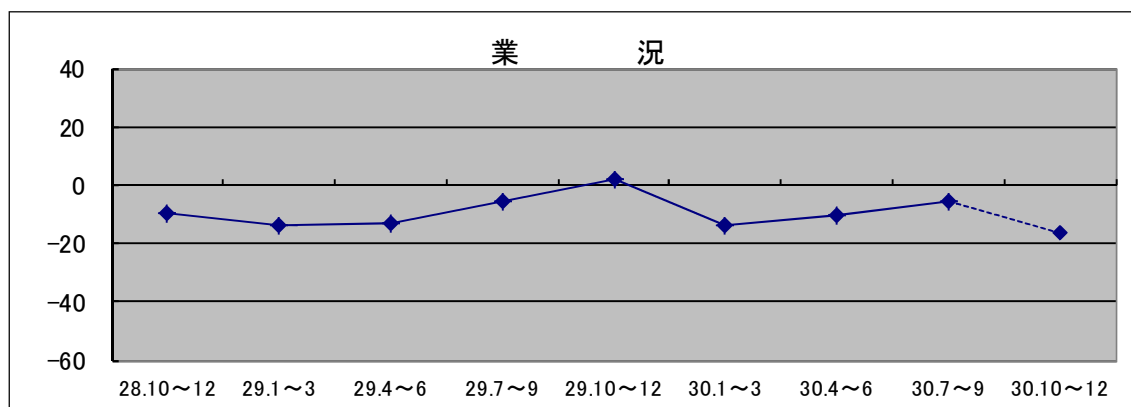
来期（H30.10～12月）のサービス業全体でのD.I.見通しは△21.3と更なる悪化を予想する。旅館や民宿では秋の行楽シーズンで挽回を図るとしているが、理・美容業は引き続き低調に推移すると予想する。

《業績判断D.I.の推移》

	平成28年	平成29年				平成30年			見通し
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
業況	△20.3	△29.3	△19.5	△7.3	△14.2	△23.5	△3.4	△9.0	△21.3
売上	△15.3	△29.3	△14.4	2.4	△14.2	△26.1	5.9	△6.6	△18.9
収益	△19.5	△33.6	△17.8	△4.0	△19.2	△29.4	3.4	△12.3	△24.6
資金繰り	△15.3	△24.1	△20.3	△16.1	△15.8	△20.2	△7.6	△5.7	△10.7
料金価格	△1.7	△6.0	△5.9	1.6	△3.3	△5.0	2.5	0.0	△3.3
設備	△7.6	△7.8	△9.3	△8.1	△12.5	△6.7	△4.2	△4.9	0.0

経営上の問題点		当面の重点施策（経営のポイント）	
同業者間の競争の激化	15.5 %	提携先を見つける	29.1 %
売上の停滞・減少	15.2 %	経費を節減する	17.7 %
利幅の縮小	14.1 %	販路を広げる	15.1 %

建設業



【概 況】

公共事業や民間工事が好調さを維持しており、特に土木工事業が堅調に推移した。結果、今期（H30.7～9月）業況D.I.は△5.4（前期△10.1）と改善を示した。一部では来年の消費税増税を前にした駆け込み受注が見られた企業もあったが、住宅関連では今のところ目立った動きは無い。

来期（H30.10～12月）の業況D.I.は△16.3と悪化に転じると予想する。

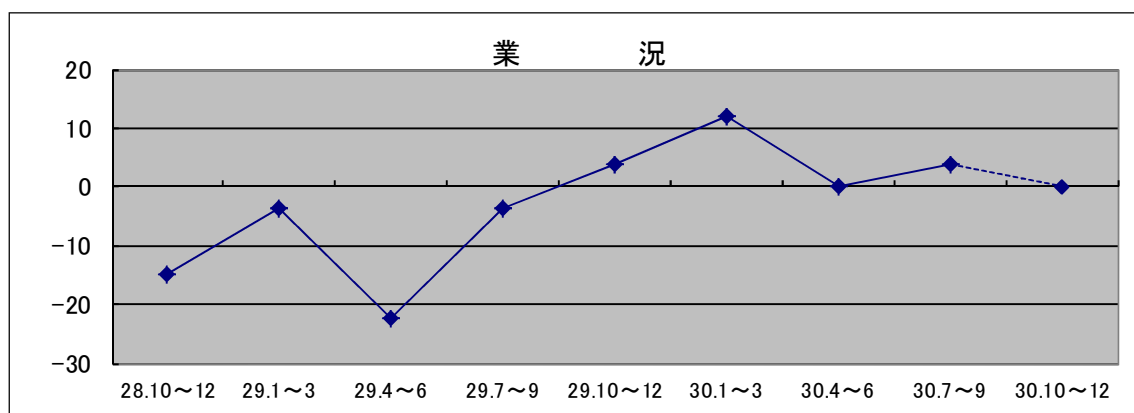
機械化が進んでいるとは言え人手不足が一番の課題となる業種であり、人材確保のための人件費の増加が収益を圧迫することはもちろん、地区内での人口減少も大きな問題となる。

《業績判断D.I.の推移》

	平成28年	平成29年				平成30年			見通し
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
業 況	△9.9	△14.0	△13.0	△5.8	2.0	△13.8	△10.1	△5.4	△16.3
売 上	△5.0	△19.0	△3.0	△2.9	△5.1	△20.2	11.2	0.0	△7.6
収 益	△9.9	△18.0	△8.0	△7.8	△7.1	△21.3	△1.1	△3.3	△16.3
資金繰り	△10.9	△16.0	△10.0	△10.7	△8.2	△4.3	△1.1	△4.3	△5.4
請負価格	△16.8	△10.0	△5.0	1.0	△7.1	1.1	4.5	△2.2	△7.6
人 手	△10.9	△11.0	△11.0	△7.8	△14.3	△20.2	△10.1	△13.0	△15.2

経営上の問題点		当面の重点施策（経営のポイント）	
同業者間の競争の激化	18.1 %	技術力を高める	28.7 %
人件費以外の経費の増加	14.1 %	経費を節減する	19.5 %
売上の停滞・減少	13.7 %	販路を広げる	12.4 %

不動産業



【概 況】

商業用地、住宅用地とも下落が止まらない能登地区に比べ、金沢地区では6年連続して上昇している。従って、業界全体の景況感も大きく分かれることとなり、能登地区においては仲介より管理が主で、金沢地区では仲介や売買が好調に推移している。結果、今期（H30.7～9月）の業況D.I.は3.8（前期0.0）と改善した。

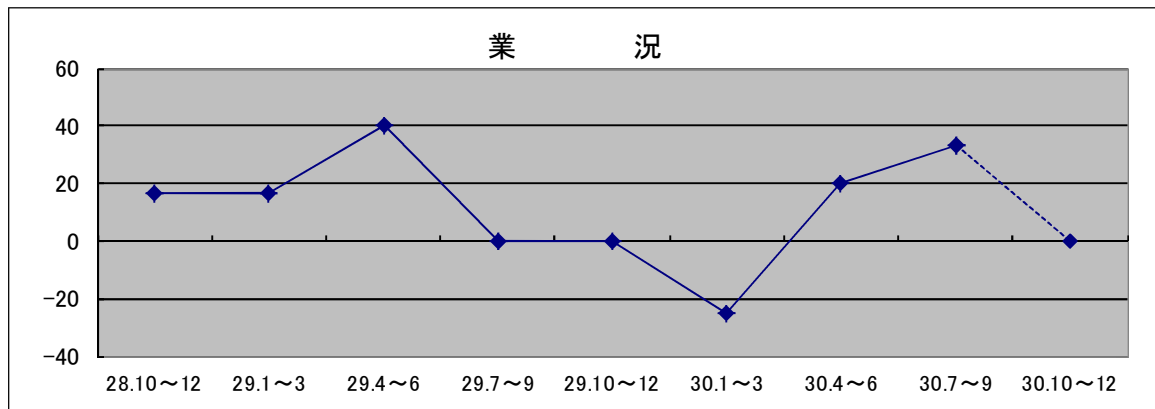
来期（H30.10～12月）の業況D.I.は0.0と悪化を予想するも、住宅やビル建設において、来年の消費税導入前の駆け込み需要も予想されることから、住宅メーカーや建設業から求められる好条件の物件確保が喫緊の課題ともなり、競争の激化が想定される。

《業績判断D.I.の推移》

	平成28年	平成29年				平成30年			見通し
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
業 況	△14.8	△3.6	△22.2	△3.6	3.8	12.0	0.0	3.8	0.0
売 上	7.4	7.1	3.7	17.9	11.5	4.0	15.4	0.0	0.0
収 益	7.4	10.7	3.7	17.9	7.7	0.0	11.5	3.8	△3.8
資金繰り	△11.1	△7.1	△11.1	△7.1	△7.7	△8.0	△11.5	△3.8	△3.8
販売価格	7.4	△3.6	△3.7	7.1	11.5	△4.0	7.7	7.7	7.7
在 庫	3.7	△3.6	△18.5	△7.1	7.7	△4.0	△3.8	△3.8	3.8

経営上の問題点		当面の重点施策（経営のポイント）	
大手企業との競争の激化	27.0 %	販路を広げる	22.7 %
売上の停滞・減少	21.6 %	提携先を見つける	21.2 %
同業者間の競争の激化	18.9 %	宣伝・広告を強化する	18.2 %

能登地区の縫製業



【概 況】

地区内での企業の減少に伴い、残った企業へは纏まった受注が継続されており堅調に推移しているが、人手不足の状況は深刻さを増している。

今期（H30.7～9月）の業況D.I.は33.3（前期20.0）と2期連続で大幅な改善を示した。売上げの増加が収益に繋がらず、人件費や資材の高騰が影響を与えていることが窺える。

来期（H30.10～12月）は業況D.I.を0.0と悪化を予想するも、好調さは維持する見込み。

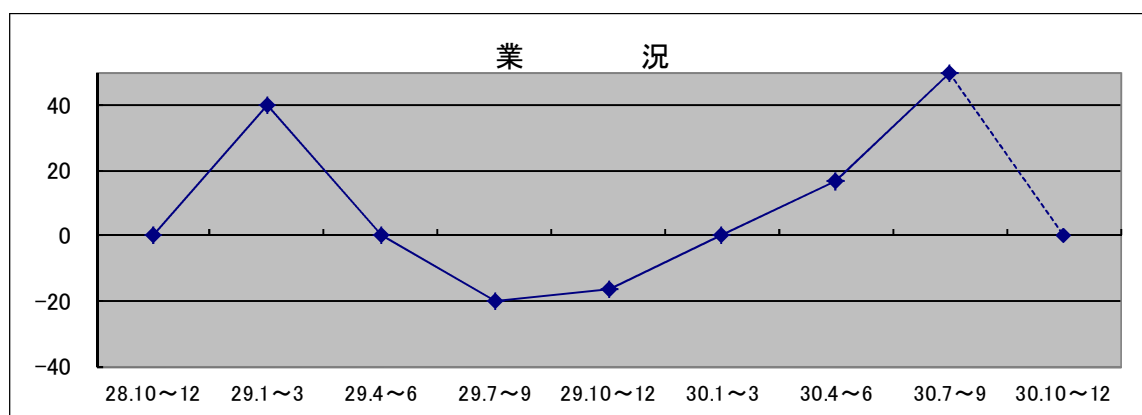
当面の重点施策として、人材確保に繋げるべく労働条件の改善を一番に挙げる企業が多い。

《業績判断D.I.の推移》

	平成28年	平成29年				平成30年			見通し
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
業 況	16.7	16.7	40.0	0.0	0.0	△25.0	20.0	33.3	0.0
売 上	16.7	16.7	0.0	△40.0	△33.3	△25.0	0.0	33.3	0.0
収 益	16.7	16.7	△20.0	△20.0	△33.3	△25.0	0.0	0.0	33.3
資金繰り	0.0	0.0	0.0	△20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
人 手	△33.3	△33.3	△40.0	△40.0	△66.7	△50.0	△20.0	△66.7	△66.7
設 備	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

経営上の問題点		当面の重点施策（経営のポイント）	
輸入製品との競争の激化	22.2 %	労働条件を改善する	28.6 %
売上の停滞・減少	11.1 %	販路を広げる	14.3 %
人手不足	11.1 %	経費を節減する	14.3 %

能登地区の電子部品・半導体製造業



【概 況】

中国などアジア向けスマートフォンが相変わらず堅調に推移しており、電子部品を含む情報通信機器の需要が伸びている。

結果、今期（H 3 0 . 7 ～ 9 月）業況D.I.については5 0 . 0（前期1 6 . 7）と大きく改善を示し、改善は4期連続となった。しかしながらこの業界も、好調さに対する人手不足を補う人材確保のための人件費の増加や原材料価格の高騰、設備投資への支出が収益を圧迫している。

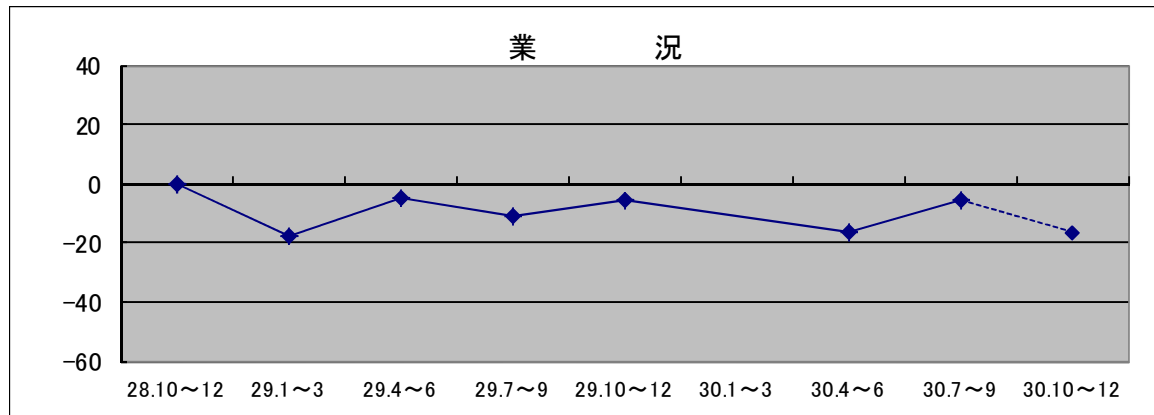
来期（H 3 0 . 1 0 ～ 1 2 月）の業況D.I.は0 . 0と悪化を予想する。アメリカの日本車に対する新たな関税検討が懸念材料として浮上してきている。

《業績判断D.I.の推移》

	平成 28 年	平成 29 年				平成 30 年			見通し
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
業 況	0.0	40.0	0.0	△20.0	△16.7	0.0	16.7	50.0	0.0
売 上	50.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	16.7	50.0	0.0
収 益	50.0	0.0	0.0	△40.0	0.0	△20.0	0.0	0.0	0.0
資金繰り	△16.7	0.0	14.3	20.0	0.0	20.0	△16.7	0.0	0.0
人 手	△16.7	0.0	14.3	0.0	△16.7	20.0	△16.7	0.0	0.0
設 備	16.7	0.0	0.0	△20.0	△16.7	△20.0	△33.3	0.0	0.0

経営上の問題点		当面の重点施策（経営のポイント）	
売上の停滞・減少	33.3 %	経費を節減する	33.3 %
輸入製品との競争の激化	33.3 %	提携先を見つける	33.3 %
人手不足	16.7 %	人材を確保する	16.7 %

能登地区の漆器業



【概 況】

猛暑や大雨による入込客の減少が見られたものの、期間を通して安定した売り上げを計上した企業が多かった。高額商品は相変わらず動きが鈍いが、箸などの廉価商品の売れ行きが堅調であった。結果、今期（H30.7～9月）の業況D.I.は△5.6（前期△16.7）と改善を示した。

来期（H30.10～12月）は業況D.I.を△16.7と悪化を予想している。

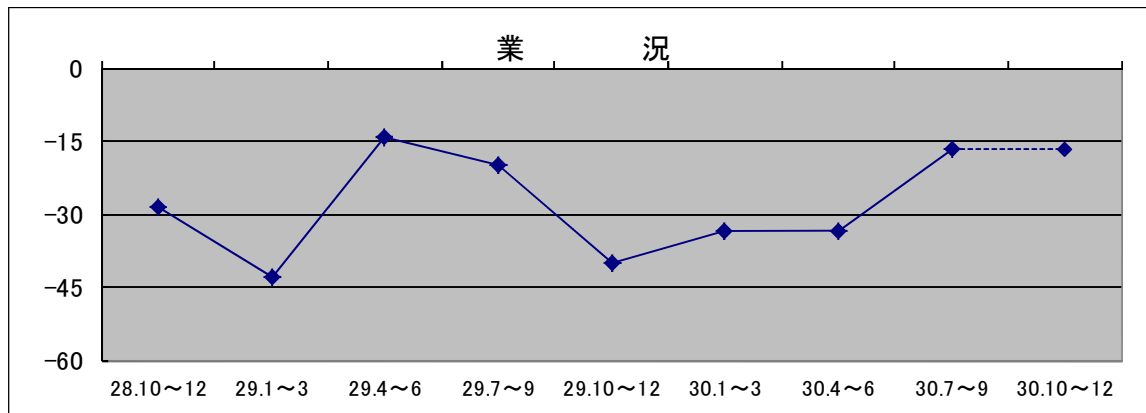
この業界も、ここにきて職人の高齢化に加え人手不足が顕著になってきており、今のところは収益に与える影響は少ないものの、今後は人件費の増加が予想されると同時に、100%輸入に頼っている漆の価格高騰も懸念材料となっている。

《業績判断D.I.の推移》

	平成28年	平成29年				平成30年				見通し
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	
業 況	0.0	△17.6	△5.0	△11.1	△5.6	△11.1	△16.7	△5.6	△16.7	
売 上	△7.1	11.8	5.0	11.1	16.7	5.6	△11.1	11.1	0.0	
収 益	△7.1	5.9	10.0	11.1	5.6	△5.6	△11.1	11.1	0.0	
資金繰り	△21.4	△5.9	△5.0	△5.6	△5.6	0.0	△11.1	△5.6	0.0	
人 手	△14.3	0.0	△10.0	△11.1	△11.1	△11.1	0.0	△11.1	△11.1	
設 備	△14.3	△5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

経営上の問題点		当面の重点施策（経営のポイント）	
同業者間の競争の激化	15.1 %	提携先を見つける	23.6 %
売上の停滞・減少	15.1 %	情報力を強化する	18.2 %
人件費の増加	11.3 %	販路を広げる	16.4 %

能登地区の木材業



【概 況】

今期（H30. 7～9月）の業況D.I.は△16.7（前期△33.3）と改善を示した。今期はほとんどの材木単価が下がり、売り上げ数量は増加したものの金額が思いのほか伸びなかった。また、外材の入荷も減少傾向にある。

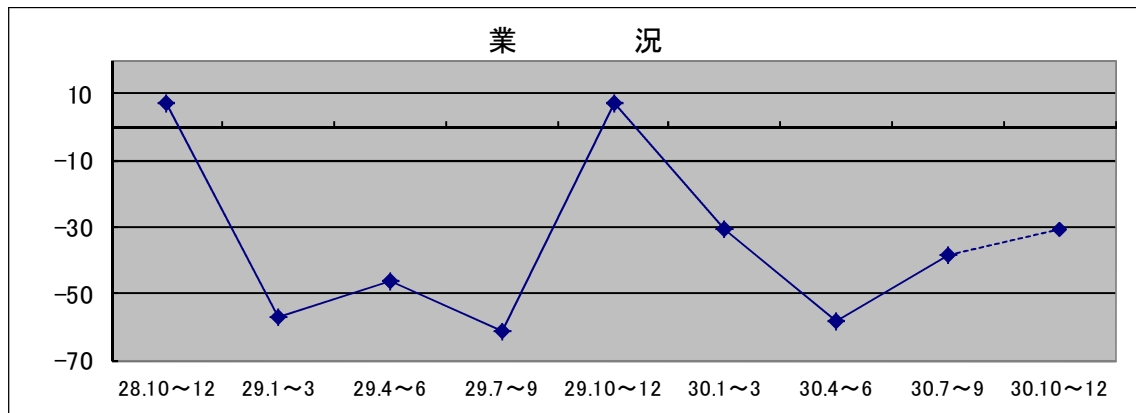
来期（H30. 10～12月）については、業況D.I.は△16.7と横這いを予想する。消費税増税前の住宅駆け込み受注増加に伴う需要増加に期待を寄せているが、今のところ目立った動きは見られないことから、住宅メーカーもやや焦りの色を見せ始めている。土地や資材が高騰している中、前回の増税時のような動きは無いとの見方もある。

《業績判断D.I.の推移》

	平成28年	平成29年				平成30年			見通し
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
業 況	△28.6	△42.9	△14.3	△20.0	△40.0	△33.3	△33.3	△16.7	△16.7
売 上	△14.3	△28.6	△28.6	△20.0	△40.0	△16.7	△50.0	△33.3	△33.3
収 益	△14.3	△14.3	△14.3	△20.0	△40.0	△33.3	△50.0	△33.3	△33.3
資金繰り	△28.6	0.0	△14.3	△20.0	△40.0	△16.7	△16.7	△16.7	△16.7
人 手	0.0	△42.9	△42.9	0.0	0.0	△16.7	△16.7	△33.3	△33.3
設 備	△14.3	△14.3	0.0	△20.0	△20.0	△16.7	△16.7	△16.7	0.0

経営上の問題点		当面の重点施策（経営のポイント）	
輸入製品との競争の激化	20.0 %	提携先を見つける	30.0 %
売上の停滞・減少	13.3 %	販路を広げる	20.0 %
人件費の増加	13.3 %	情報力を強化する	20.0 %

能登地区の建具業



【概 況】

土地や資材の高騰で住宅着工が伸び悩んでいる状況において、来年に予定されている消費税増税前の駆け込み需要も、今のところまだ目立った動きは見られない。業界全体でも先行き不透明感が漂っている中で、今期（H30.7～9月）業況D.I.は△38.5（前期△58.3）と大幅な改善を示した。

来期（H30.10～12月）の業況D.I.は△30.8と更なる改善を予想している。

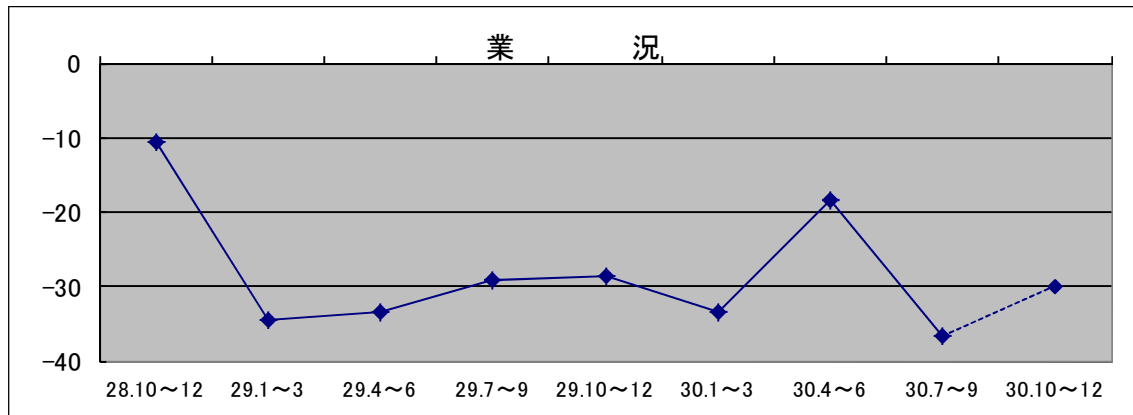
昨今の建築様式の西洋化により、建具を取り入れる要素が無くなりつつあるとの危機感もあり、各種イベントへの積極的な参画で特に組子細工の美術性をPRし、新たな客層の発掘に努力している。

《業績判断D.I.の推移》

	平成28年	平成29年				平成30年			見通し
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
業 況	7.1	△57.1	△46.2	△61.5	7.1	△30.8	△58.3	△38.5	△30.8
売 上	△7.1	△50.0	△23.1	△38.5	0.0	△38.5	△25.0	△30.8	△15.4
収 益	△7.1	△71.4	△38.5	△61.5	△21.4	△46.2	△16.7	△38.5	△38.5
資金繰り	△14.3	△50.0	△38.5	△53.8	△21.4	△15.4	△16.7	△15.4	△15.4
人 手	0.0	△7.1	7.7	0.0	△14.3	△15.4	△16.7	△15.4	△15.4
設 備	0.0	0.0	△7.7	57.7	△7.1	△15.4	0.0	0.0	0.0

経営上の問題点		当面の重点施策（経営のポイント）	
売上の停滞・減少	17.8 %	提携先を見つける	32.4 %
輸入製品との競争の激化	17.8 %	販路を広げる	20.6 %
地場産業の衰退	15.6 %	経費を節減する	20.6 %

能登地区の織布業



【概 況】

業界全体を見ると、自動車用資材としてカーシート向けなどの非衣料分野が堅調さを維持しており、中国における環境規制に伴う織機の減少による日本国内の受注増加など、明るい材料が揃っている。しかしながら、当地区における今期（H30.7～9月）業況D.I.については△36.7（前期△18.5）と大きく悪化を示した。売上の減少に加え、燃料価格の高騰や人手不足からの人件費の高騰も収益を圧迫している。

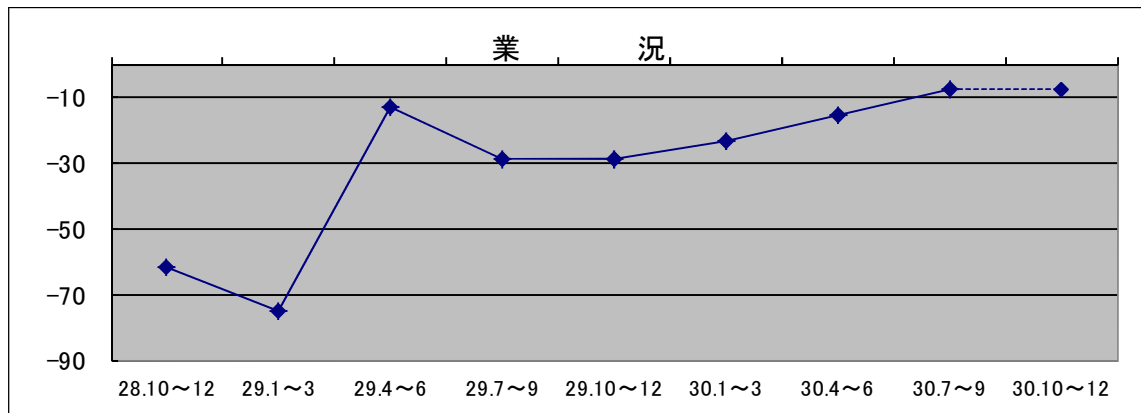
来期（H30.10～12月）のD.I.については、△30.0と改善を予想している。

《業績判断D.I.の推移》

	平成28年	平成29年				平成30年				見通し
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	
業況	△10.7	△34.5	△33.3	△29.0	△28.6	△33.3	△18.5	△36.7	△30.0	
売上	△3.6	△27.6	△22.2	△29.0	△25.0	△33.3	△11.1	△30.0	△20.0	
収益	△7.1	△37.9	△18.5	△22.6	△25.0	△29.2	△11.1	△30.0	△16.7	
資金繰り	△7.1	△10.3	△3.7	△12.9	△14.3	△4.2	△3.7	△13.3	△13.3	
人手	△3.6	△17.2	△18.5	△6.5	△10.7	△12.5	△3.7	△10.0	△6.7	
設備	0.0	3.4	△7.4	△3.2	△3.6	0.0	0.0	△3.3	0.0	

経営上の問題点		当面の重点施策（経営のポイント）	
売上の停滞・減少	18.4 %	提携先を見つける	31.4 %
輸入製品との競争の激化	17.1 %	経費を節減する	20.0 %
人件費の増加	7.9 %	販路を広げる	20.0 %

能登地区の繊維・雑品業



【概 況】

今期（H30. 7～9月）業況D.I.は△7. 7（前期△15. 4）と3期連続で改善を示しているも、製造種別に受注の差が見られる。エンブレース分野では流行に左右される製品製造企業が多く受注の減少が続いているが、一方、サポーターなど特殊高機能製品向けゴム入り細巾織物は受注が堅調で、業界全体の景況感を押し上げている。

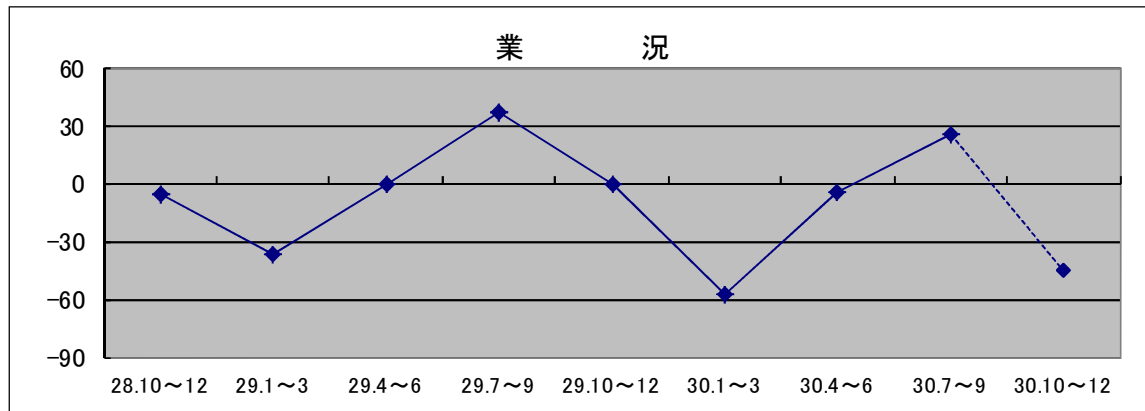
来期（H30. 10～12月）の業況D.I.は△7. 7と横這いを予想している。この業界では企業の規模に応じた人員は確保されていると見られ、他業種の多くが課題としている人手不足感は薄いと判断している。

《業績判断D.I.の推移》

	平成28年	平成29年				平成30年			見通し
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
業 況	△61.5	△75.0	△13.3	△28.6	△28.6	△23.5	△15.4	△7.7	△7.7
売 上	7.7	△83.3	△13.3	△21.4	△21.4	△17.6	15.4	△7.7	△7.7
収 益	7.7	△83.3	△13.3	△28.6	△21.4	△17.6	15.4	△7.7	△7.7
資金繰り	△15.4	△33.3	△6.7	△21.4	△21.4	△29.4	△7.7	△15.4	△7.7
人 手	△7.7	0.0	0.0	7.1	△28.6	△23.5	0.0	0.0	0.0
設 備	△15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

経営上の問題点		当面の重点施策（経営のポイント）	
売上の停滞・減少	25.0 %	販路を広げる	36.7 %
輸入製品との競争の激化	19.4 %	提携先を見つける	23.3 %
生産能力の不足	13.9 %	新製品・技術を開発する	16.7 %

能登地区の観光業



【概 況】

今期は猛暑に加え近畿地方の地震や台風の接近が影響し、旅行客のキャンセルが例年に無く増加したものの、終盤3連休が2週続いたことから持ち直しも見られた。結果、今期（H30.7～9月）の業況D.I.は25.0（前期△4.5）と大きく改善した。

来期（H30.10～12月）業況D.I.は△45.0と大幅な悪化を予想する。冬季に向かうという季節要因もあるが、新幹線効果が続く金沢地区とは違って、一時期に比べて入込客が年々漸減傾向になってきたことも今後の景況感に影響を与えていることが窺える。

《業績判断D.I.の推移》

	平成28年	平成29年				平成30年				見通し
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	
業 況	△5.6	△36.8	0.0	36.4	0.0	△57.9	△4.5	25.0	△45.0	
売 上	△16.7	△52.6	5.0	68.2	10.0	△47.4	36.4	45.0	△65.0	
収 益	△16.7	△52.6	0.0	54.5	△10.0	△47.4	31.8	40.0	△60.0	
資金繰り	△11.1	△5.3	△20.0	△4.5	△5.0	△42.1	△4.5	△10.0	△20.0	
料金価格	△5.6	△21.1	0.0	△9.1	5.0	△5.3	4.5	0.0	△5.0	
設 備	△22.2	△5.3	△10.0	△9.1	△20.0	△10.5	0.0	△5.0	0.0	

経営上の問題点		当面の重点施策（経営のポイント）	
売上の停滞・減少	14.1 %	提携先を見つける	23.4 %
利幅の縮小	12.5 %	経費を節減する	21.3 %
同業者間の競争の激化	9.4 %	宣伝・広告を強化する	14.9 %

主要経済指標

◆ 労働

(時間)

	有効求人倍率 (季節調整値)	実質労働時間	うち所定外
28年 10月	1.62	149.2	11.4
28年 11月	1.67	153.0	11.8
28年 12月	1.68	152.1	12.0
29年 1月	1.76	141.6	11.6
29年 2月	1.80	151.0	11.8
29年 3月	1.82	151.9	12.2
29年 4月	1.86	156.3	12.2
29年 5月	1.90	146.8	11.6
29年 6月	1.92	157.9	11.7
29年 7月	1.88	154.1	11.7
29年 8月	1.86	147.5	11.2
29年 9月	1.84	154.0	11.9
29年 10月	1.84	152.2	11.9
29年 11月	1.85	153.6	11.9
29年 12月	1.80	153.1	12.1
30年 1月	1.97	137.1	10.0
30年 2月	2.02	143.9	10.1
30年 3月	1.97	148.1	11.0
30年 4月	1.98	153.4	11.4
30年 5月	1.96	143.5	10.0
30年 6月	1.99	154.9	10.8
30年 7月	1.98	150.8	10.1

資料: 石川県企画開発部統計課

◆ 消費者物価指数

※平成28年より2015年(平成27年)を100としています。

	総合	前年同月比
28年 10月	100.1	0.0
28年 11月	100.3	0.4
28年 12月	100.1	0.3
29年 1月	99.9	0.6
29年 2月	100.0	0.8
29年 3月	100.0	0.6
29年 4月	100.6	0.9
29年 5月	101.0	1.3
29年 6月	100.8	1.1
29年 7月	100.5	0.9
29年 8月	100.8	1.2
29年 9月	100.9	1.2
29年 10月	100.9	0.8
29年 11月	101.5	1.2
29年 12月	101.8	1.7
30年 1月	102.0	2.1
30年 2月	102.0	2.0
30年 3月	101.9	1.9
30年 4月	101.8	1.2
30年 5月	102.1	1.1
30年 6月	101.9	1.1
30年 7月	102.0	1.5
30年 8月	102.7	1.9

資料: 石川県企画開発部統計課

◆ 信用保証

(百万円)

	保証承諾		保証債務	
	件数	金額	件数	金額
28年 10月	205	1,906	24,515	179,829
28年 11月	186	1,972	24,000	175,451
28年 12月	204	2,238	23,380	171,671
29年 1月	170	2,097	23,058	168,046
29年 2月	208	2,411	22,663	164,047
29年 3月	276	2,966	21,981	160,358
29年 4月	191	1,438	21,633	157,545
29年 5月	230	1,703	21,337	154,062
29年 6月	350	2,465	21,076	150,616
29年 7月	244	1,866	20,775	147,022
29年 8月	247	2,231	20,421	143,695
29年 9月	311	2,694	20,018	140,909
29年 10月	181	1,502	19,727	138,194
29年 11月	176	1,630	19,353	135,146
29年 12月	200	1,577	18,969	132,033
30年 1月	126	1,521	18,706	129,159
30年 2月	162	1,288	18,345	126,816
30年 3月	214	2,081	17,811	124,582
30年 4月	199	1,734	17,497	122,421
30年 5月	264	2,021	17,252	120,483
30年 6月	328	2,606	16,975	118,645
30年 7月	276	2,550	16,687	117,047
30年 8月	269	2,279	16,469	115,686

資料: 石川県信用保証協会「保証月報」

◆ 企業倒産件数

(百万円)

	件数	金額
28年 9月	8	163
28年 10月	3	94
28年 11月	6	2,024
28年 12月	5	369
29年 1月	6	134
29年 2月	9	3,834
29年 3月	12	1,414
29年 4月	6	271
29年 5月	6	1,063
29年 6月	4	204
29年 7月	8	179
29年 8月	4	1,862
29年 9月	8	1,296
29年 10月	7	363
29年 11月	4	287
29年 12月	3	64
30年 1月	5	137
30年 2月	8	1,724
30年 3月	8	851
30年 4月	2	20
30年 5月	5	497
30年 6月	10	419
30年 7月	9	964
30年 8月	6	534

資料: (株)東京商工リサーチ

主要経済指標

◆ 建築着工

(千㎡、百万円)

	建築着工総数		うち住宅着工	
	床面積	工事予定額	戸数(戸)	床面積
28年 7月	116	24,556	838	77
28年 8月	117	21,307	579	57
28年 9月	106	19,914	702	63
28年 10月	108	19,294	677	63
28年 11月	113	22,517	788	69
28年 12月	78	13,641	524	52
29年 1月	116	21,200	625	58
29年 2月	77	16,435	464	46
29年 3月	87	16,538	613	56
29年 4月	100	18,079	591	62
29年 5月	109	20,698	738	70
29年 6月	119	22,664	698	68
29年 7月	100	18,552	650	64
29年 8月	87	16,788	687	65
29年 9月	117	22,877	776	68
29年 10月	115	22,358	787	71
29年 11月	97	19,637	765	70
29年 12月	82	14,987	538	51
30年 1月	77	15,477	480	44
30年 2月	117	33,595	520	52
30年 3月	86	16,297	578	59
30年 4月	131	24,775	665	66
30年 5月	130	27,119	623	61

資料:国土交通省(石川県内)

◆ 公共工事請負金額

(件、百万円)

	件数	請負金額
28年 6月	513	19,460
28年 7月	508	12,376
28年 8月	500	13,461
28年 9月	499	10,879
28年 10月	412	11,321
28年 11月	335	5,985
28年 12月	285	6,018
29年 1月	302	5,792
29年 2月	308	8,997
29年 3月	261	13,715
29年 4月	180	29,500
29年 5月	305	27,848
29年 6月	460	11,685
29年 7月	532	13,767
29年 8月	467	9,415
29年 9月	791	28,897
29年 10月	563	12,909
29年 11月	484	9,990
29年 12月	377	6,783
30年 1月	242	4,295
30年 2月	222	7,073
30年 3月	195	8,793
30年 4月	477	60,033
30年 5月	310	17,948

資料:東日本建設業保証㈱(石川県内)

◆ 新車登録台数

(台)

	普通自動車	軽自動車
28年 9月	3,367	1,679
28年 10月	2,841	1,332
28年 11月	2,984	1,476
28年 12月	2,632	1,288
29年 1月	2,584	1,337
29年 2月	3,601	1,832
29年 3月	6,245	2,973
29年 4月	2,538	1,367
29年 5月	2,594	1,350
29年 6月	3,534	1,129
29年 7月	3,134	1,553
29年 8月	2,489	1,194
29年 9月	3,264	1,764
29年 10月	2,444	1,361
29年 11月	2,423	1,512
29年 12月	2,582	1,384
30年 1月	2,395	1,524
30年 2月	3,223	1,759
30年 3月	6,047	3,069
30年 4月	2,545	1,539
30年 5月	2,702	1,464
30年 6月	3,225	1,791
30年 7月	3,442	1,765
30年 8月	2,522	1,324

資料:石川県自動車販売店協会

◆ 温泉地宿泊数

(人)

	和倉温泉	輪島温泉
28年 10月	85,959	21,000
28年 11月	85,742	19,900
28年 12月	73,422	10,900
29年 1月	54,615	7,400
29年 2月	57,478	7,500
29年 3月	75,460	12,000
29年 4月	55,438	10,800
29年 5月	66,457	16,200
29年 6月	63,971	11,500
29年 7月	62,248	14,000
29年 8月	93,928	20,800
29年 9月	65,231	15,500
29年 10月	78,696	16,700
29年 11月	84,816	16,300
29年 12月	69,313	6,900
30年 1月	58,721	7,000
30年 2月	56,352	7,600
30年 3月	77,271	8,700
30年 4月	60,206	11,800
30年 5月	67,787	16,300
30年 6月	63,858	12,900
30年 7月	63,816	15,500
30年 8月	98,503	23,300

資料:北陸観光協会、和倉温泉観光協会
輪島市観光協会

◆ 織物生産高

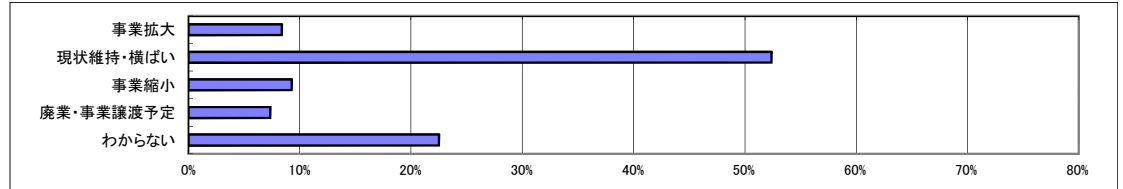
(千㎡)

	合計
28年 10月	23,401
28年 11月	24,335
28年 12月	22,089
29年 1月	20,985
29年 2月	21,315
29年 3月	24,049
29年 4月	22,407
29年 5月	22,118
29年 6月	23,820
29年 7月	22,811
29年 8月	21,081
29年 9月	23,521
29年 10月	23,154
29年 11月	23,598
29年 12月	21,884
30年 1月	20,715
30年 2月	20,716
30年 3月	23,332
30年 4月	21,367
30年 5月	21,041
30年 6月	22,518
30年 7月	22,899

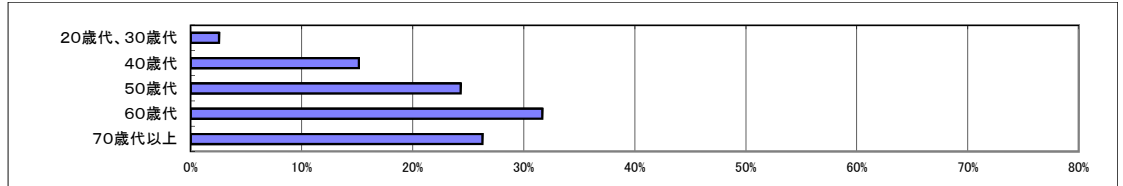
資料:石川県企画開発

問1. 10年先の自社の経営をどのように展望していますか。代表者の年齢階層はどうか。

＜10年先の
経営展望＞

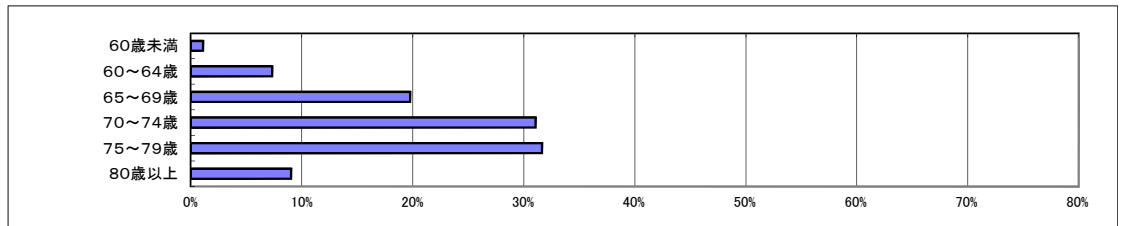


＜代表者の
年齢階層＞

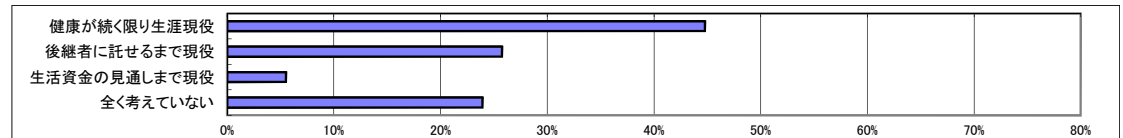


問2. 代表者は、いつ頃まで現役を続けたいと考えていますか。

＜具体的な年齢の
目途がある＞

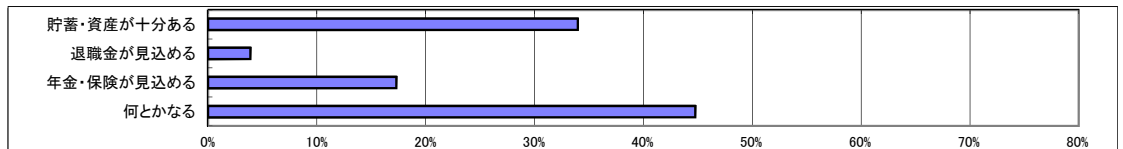


＜具体的な年齢の
目途はない＞

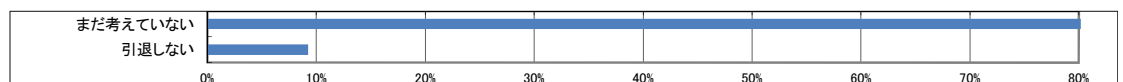
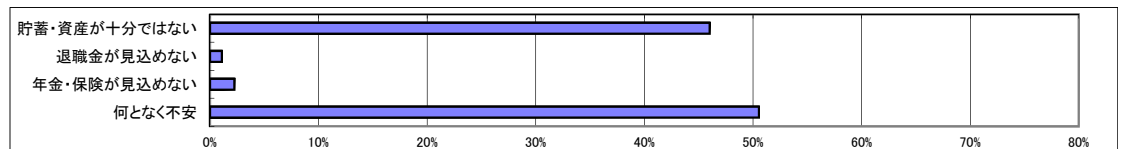


問3. 代表者は、経営者を引退した後の生活資金についてどのように考えていますか。

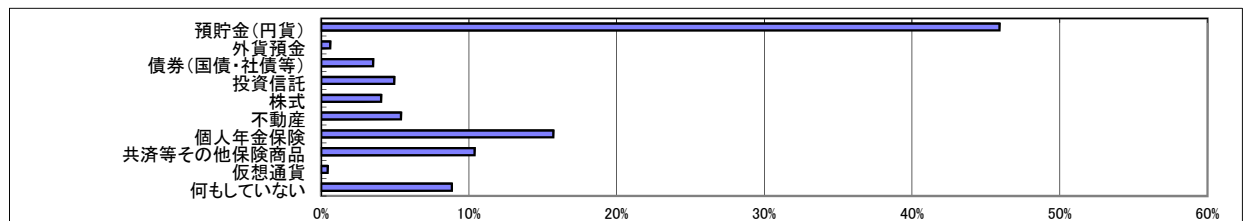
＜十分だと思う＞



＜不十分だと思う＞



問4. 代表者は、個人としてどのような資産管理・運用をしていますか。



問5. 代表者は、現役を退いた後の生活イメージを描いてますか。

